



新型コロナウイルス特集

本特集は、新型コロナウイルスの経済的影響に対処する加盟国を支援するために、IMF の専門家が作成したものです。本特集に表明された見解は著者のものであり、必ずしも国際通貨基金 (IMF)、IMF 理事会、IMF マネジメントの見解を反映していません。

2020年6月8日

緊急対応策実施に向けたデジタルソリューション強化

ヘラルド・ウーニャ、ホルハ・バンエデン、アシュニー・シン、フェリペ・バルデラ、アロック・ヴァーマ 著¹

本見解書では、低所得途上国と新興市場国を対象として、どのように公共財政管理 (PFM) システムにデジタルソリューションを活用すれば、新型コロナウイルス感染症への緊急対応策を支援できるかに関するガイダンスを示す。こうしたデジタルソリューションには、財政管理情報システム (FMIS)、財政透明性ポータル、そして調達プラットフォームが含まれる。ここで推奨している措置は、危機に際して比較的迅速に実施できるものであり、情報システムに組み込まれた支出・管理プロセスの合理化、現金管理に関する FMIS の機能強化、そして緊急対応策の透明性向上をデジタルソリューションを通じて実現する。

緊急対策を実施する上で鍵となるデジタルソリューション強化

財政管理情報システム (FMIS)、調達プラットフォーム、財政透明性ポータルなどの公共財政管理 (PFM) デジタルソリューションは、透明性を保ちながらスムーズかつ効率的に新型コロナウイルス緊急対策を実施する上で不可欠である。また、マクロ財政の計画立案や予算管理で重要な役割を果たし、汚職などのガバナンス面での脆弱性を軽減するのに役立つ (IMF, 2019)、PFM の法的枠組み内で設定された緊急対応プロセスの運営にも資する。さらに、新型コロナウイルスが流行する中で、デジタルソリューションは、とりわけ危機関連支出、事後監査、そして調達の透明性の報告を円滑に強化する上で重要だ²。デジタル情報システムは、財政情報を処理・保管・報告する能力を基礎にしながら、上記の目標を達成する強力なツールである。例えば、FMIS は政府の諸機関全体を通じて予算の各取引を把握することで、タイムリーで信頼性が高く、正確で有益な情報を生成でき、財政の意思決定や、財政規律の引き締め、支出管理の強化、そして財政透明性の向上の一助となる (Una, Allen, Botton 2019)。

しかし、デジタル情報システムに組み込まれている手続きや管理は一般的に、新型コロナウイルスのような非常事態に対処することを想定して設計されていない。実際に、通常の FMIS の機能とプロセスは、例えば各取引に一連の承認手順を必要とするために予算の再配分を制限してしまいがちであり、財務省やその他の中央省庁が緊急対応策を円滑に実施する上で障害になりうる。こうした問題の結果、特に医療セクターのように配慮を要する領域で、危機の間に緊急措置を柔軟かつ迅速に実施することが妨げられてしまう可能性がある³。また、FMIS に使用されている経済的分類では新型

¹ 本稿に対する問い合わせ先: cdsupport-spending@imf.org

² IMF ファクトシート「新型コロナウイルス融資支援利用における透明性と説明責任の促進に向けた IMF の取り組み」

³ S. Gupta, H Barroy, Center for Global Development 著のブログ記事「The COVID-19 Crisis and Budgetary Space for Health in Developing Countries」を参照。

コロナウイルス関連支出を識別できないケースもあり、そのための強化が必要になるだろう。さらに、銀行勘定調整や新型コロナウイルス支出報告の手作業編集といった手動プロセスも、汚職に対するガバナンスの脆弱性を高めてしまい、緊急パッケージを効率的に管理・監視する上で問題になりうる。最後に、デジタル情報システムでは、市民社会の参加を促進するためにオープン形式で財政情報を生成すべきである。

緊急策を適切に実施し、透明性を確保するために、PFM デジタルソリューションに変更や調整を検討すべき主要分野は 3 つある。それは、(1) FMIS 支出の実施と管理のプロセスを合理化し、調達プラットフォームとの連携を改善すること、(2) 現金を予測・管理するための FMIS の能力を強化すること、(3) ウェブポータル、オープンデータ、FMIS による報告を通じて、財政の透明性を向上させることである。FMIS の機能を強化したり、大幅な改良を新たに加えたりするには多大な時間と資源が必要になる場合もあり、とりわけ制度的能力が低い国々に特にこの点があてはまる。こうした国々の制度的能力は今回の危機でさらに制約されている。だが今回の危機は、デジタルソリューションを強化し、可能な範囲で PFM や財政透明性の慣行を改善する格好のチャンスでもある。デジタルソリューションを調整する際には、サイバーセキュリティ上の脅威から生じるリスクを最小限に抑える設計にすべきであり、業務に従事する人材と IT 専門家で構成された複合的な専門性を持つチームを関与させる必要がある。

以上のニーズに対処すべく、本稿では以下の 4 つの主要課題を取り扱った。

- PFM デジタルソリューションを通じて対処できる可能性がある具体的な PFM 要件はどれか
- 既存の PFM デジタルソリューションのうち、部分的にでも要件を満たしうる機能はどれか
- 要件を満たすために短期間で調整できる可能性のある機能はどれか
- 現行の情報システムに調整の余地がない場合に活用できる補完的ツールは何か

本稿で提案するすべての措置がどの国にも有効なわけではない点には留意すべきである。基礎的な国庫システムにしか FMIS の重点が置かれていない国にとって重要な措置は、税務行政、債務管理、調達プラットフォームなど他の自動化システムに連携された高度な FMIS をもつ国にとっての措置とは大きく異なる。

FMIS 支出の実施と管理のプロセスを合理化する

新型コロナウイルス対応策を採用する際には、PFM のプロセスと関連デジタルソリューションに調整を加える必要がある。タイムリーな方法で医療サービスに資源を供給するなど、政府が危機に対処するために実施する措置には、緊急調達プロセスの活用、脆弱な世帯を保護するための大規模な現金給付プログラムの採用・拡充、民間部門に融資・保証を提供するイニシアティブ、そして新型コロナウイルス対策リソース管理を担当する特別基金か予算外機関(またはその両方)の設立が含まれる(IMF2020a)。こうした措置からは PFM デジタルソリューションに新しい要件が発生し、その例としては(1) FMIS に組み込まれた予算執行関連の管理を調整すること、(2) 取引需要増に応えるために情報システムの処理能力を強化すること、そして(3) 緊急調達プロセスの財政管理を改善することが挙げられる。

緊急対応策を迅速に実施するために FMIS を調整する

FMIS 内での予算遂行に関連した、埋め込まれた管理の調整を重点化することは、緊急対応策を円滑に実施する上で肝心な作業である。FMIS では、PFM の法的枠組みに基づき、各財務取引とその関連予算・会計データを管理している。例えば、各取引額は予算配分、決定上限、認証、支払指図に照合してクロスチェックを行うが、これらは一般的に、別々のユーザーが異なる金額帯ごとに定められた順序に基づいて順次に行う。同様に、予算の再配分に関連する手続きも、異なるユーザーによる段階的な承認プロセスに従う。予算再配分の手続きと承認がすべて完了した時点ではじめて、業務実施を担当する機関(医療部門など)は資源の利用を許可されるのである。

予算執行プロセスに関連する管理を合理化し、管理対象となる基準値を引き上げれば、緊急対応パッケージ導入の前倒しを進めることができる。例えば、現金給付スキームについては、決定、清算、支出という予算執行の全段階を同時に登録する手続きを採用すれば、FMIS 内で順次評価して承認するという繰り返しを避けることができる。実際に多くの国が、特定種類の経費（公共料金、給与支払など）の登録と支払いについては、FMIS にそのようなプロセスを採用している。この施策は、現在の危機に際して、ドミニカ共和国からカンボジアまで幅広い国々で採用された。別の選択肢として、世帯への小規模な補助金など、緊急対策に関連するいくつかの同一の取引を単一の一括入力として登録して説明することもできる。承認が必要な支出額の基準値を調整すれば、医療物資のような緊急の出費を迅速に処理することもできる。これは法的枠組みに従って行う必要があるだろう。一部のケースにおいては、事前に柔軟性を認めつつも事後の統制を強化すべきであり、緊急事態における資源の不正利用を抑制するために外部統制がより積極的なスタンスを取る必要がある⁴。さらに、予算再分配が PFM の法的枠組みに組み込まれている場合には、FMIS を調整してより柔軟性の高い手続きを整備すべきである。

監査組織向けの専用ユーザープロファイルを作成し、FMIS のデータベースからリアルタイムで新型コロナウイルス関連支出の情報にアクセスできるようにすることも可能だ。緊急支出の管理と監視を強化するために、財務省は中央省庁の内部監査部と最高会計検査機関のみを対象として、クエリ権限が付与された特別なユーザープロファイルを作成してもよいだろう。このタイプのユーザーは、例えばアルゼンチンの FMIS に既に組み込まれている。財政審議会が独立機関として国内で機能していれば、その職員もまた、目的に沿ったレポートにオンラインでアクセスできるようにすると良い。こうすれば管理・監視機関はタイムリーに情報へアクセスできるようになり、緊急支出に関する管理と説明責任を向上できるはずである。

PFM デジタルソリューションの処理能力は、取引と支払いの需要増加に対応するために強化できる。多くの国で実施されている直接現金給付に伴う大規模な取り組みや、膨大な数の調達取引は、情報システムの処理能力と、商用オフザシェルフ (COTS⁵) の追加ユーザーライセンスの双方に需要増加を招きうる。受給者とプロバイダーのデジタル登録簿など、一部の FMIS 機能、またその関連支払プロセスは、新規受給者の大幅な増加に合わせて拡大する必要があるかもしれない。その例がコスタリカにおける直接現金給付プログラムであり、ロット毎に 3 万件の支払指図を処理できるように国庫システムの支払モジュールを拡充する必要性が生じている。ブラジルの事例を見ると、直接現金給付緊急プログラムの受給者数が 1,400 万人から 5,000 万人まで跳ね上がったことを受け、国庫システムの処理能力はクラウドコンピューティングのインフラを利用して速やかに拡充された。税務当局がクラウドコンピューティングのソリューションを採用している発展途上の国々では、FMIS 処理能力を拡大するために類似の戦略を実施することも可能だろう。

調達システムを改良し、FMIS との連携を推進する

既存の電子調達プラットフォームは新型コロナウイルス関連の調達活動に活用すべきであり、調達計画やキャッシュフロー予測を記録すべく FMIS との結合を強化することも可能である。新型コロナウイルス関連支出を把握する目的で、グアテマラの電子調達プラットフォーム「Guatecompra」にはシステム内に組み込まれたプロセスに新たなカテゴリーが追加され、緊急事態に関連したすべての購入を特定できるようにしている。調達システムと FMIS が統合されていない場合、調達計画とキャッシュフロー予測をシステム間で共有するために、特注のインターフェースを用いることもできるだろう。

⁴ 不正使用や汚職に対する脆弱性を軽減するための措置については、IMF (2020e) を参照。

⁵ COTS ソリューションは、特定の国が抱える財政管理システムのニーズではなく、一般市場のニーズに応えるために設計された IT 製品や IT パッケージのことを指す

現金を予測・管理するための FMIS 機能を強化する

新型コロナウイルス危機の間に生じた財政への圧迫と制約を考慮すれば、現金管理の改良はしばし最優先課題となる。一般的なニーズとして挙げられるのは、(1) 新型コロナウイルス関連支出と、景気後退を踏まえた歳入・歳出の修正見込額に基づき現金計画を調整すること、(2) 想定されている財政的な制約を踏まえ、政府が保有するすべての流動性資源を一元管理し、国庫によるアクセスを強化すること、そして(3) 緊急の支出と現行の支出を中断させないように、キャッシュフローの監視と予測を強化することである(IMF 2020b)。

FMIS の一部の機能は、適切な政治的支援のもと、キャッシュフローの監視、予測、管理を改善すべく比較的短期間で強化できる。FMIS 強化を通じて政府の日々の現金状況を報告し、現金予測を毎週更新すれば、予算、債務、そして現金の担当者を中心に、財務省の危機中の業務を支援できるはずだ。こうした FMIS 強化の一部は、COTS 現金管理ソリューションや特注アプリケーションを活用すれば実施できる⁶。銀行勘定調整の自動化のような一部の改良には多大な努力が必要になるかもしれないが、現金管理の改善が急務であることを考えると、今回の危機は改革を行う絶好のきっかけとなりうるだろう。ただし、改革の導入ペースは、既存のテクノロジーや、COTS アプリケーションのカスタマイズの度合い、特注アプリケーションのアーキテクチャの柔軟性、ベンダーによるサポートの有無、そして予算によって左右される⁷。

FMIS を通じたキャッシュフローの管理を改善する

政府銀行口座のキャッシュフローに関する暫定情報を FMIS 現金管理モジュールの入力データとして用いることで、よりタイムリーに現金の状況を管理できる。ほとんどの FMIS モジュールには銀行口座データとの照合を経た会計データが入力されているが、数日から数週間に及ぶ時間的なズレが生じている。危機に際して現金収支の管理を総額レベルで行うとき、このような追加手順は必須ではない。というのも、誤差は概して小さく、総額レベルでは相互に相殺しあう傾向にあるからである。暫定的な現金収支情報を現金管理モジュールに日次で入力すれば、多くの新興市場国と低所得途上国にとって著しい改善となるはずだ。ただし、この措置を採用する場合、中央銀行と商業銀行は、キャッシュフローのデータが事後的に調整データで更新されること、そして暫定データが現金状況の総額の監視のみに使用されることが確実にされているべきである。

銀行インターフェースが整備されている場合、FMIS は、国庫単一口座(TSA)以外の口座も含めたすべての銀行口座の収支を統合し、政府の全体的な現金状況を一元管理するのに役立つだろう。国庫がすべて、あるいは大部分の政府銀行口座を FMIS に登録する目標を達成でき、かつ銀行インターフェースが整備されていれば、カスタマイズされたレポートを開発し、銀行や口座所有者を問わず日々の現金状況を集計できるようになる。COTS のアプリケーションには、SWIFT 形式を利用して情報を共有する標準的なウェブベース API が備わっている⁸。例えばインドの FMIS では、数百行にも及ぶ銀行の政府銀行口座の現金を一元管理することができる。こうした FMIS で扱う銀行口座の範囲拡大は、報告のみを目的として行う⁹。多くの低所得途上国では、ドナーポリシーを理由に、開発パートナーの銀行口座情報を FMIS に連携させていない。だからといって、同口座のキャッシュフローに関する報告を FMIS と連携できないわけではない。このような連携は、開発パートナーから提供された新型コロナウイルス対応資金を保有する口座にとって、資金が TSA 経由で個

⁶ ほとんどの COTS ソリューションには、個別モジュールや、FMIS と効率的に連携できる専用アプリケーションとして、現金と流動性の管理機能が備わっている。

⁷ 例えば、複数の国(例えばインド)ではサービス指向アーキテクチャ(SOA)のアプリケーションが利用されており、中央省庁からキャッシュフロー予測向けの追加情報を取得するために、新しいウェブページを迅速に開発する上で一助となった。

⁸ 民間セクターの企業は銀行員に対して銀行取引明細書を電子媒体で提供するように要求するため、この機能は COTS アプリケーションに広く普及している。

⁹ 政府の日々の現金収支を監督・予測する方法の詳細については以下を参照。

Misch, Olden, Poplawski- Ribeiro and Lamya (2017)

別の銀行口座を経由するかを問わず極めて重要である。ルワンダでは、FMIS に TSA の副口座として専用銀行口座が開設され、新型コロナウイルス関連支出を把握・報告できるようになっている。中期的には、これら口座をすべて TSA として一元化し、FMIS を通じて各取引を処理することを目標にすべきである。

FMIS の収支記録と中央銀行・商業銀行の記録の銀行勘定調整は、それぞれの情報システムの間インターフェースを開発することで円滑に進められる。例えば、商業銀行がコアバンキング・ソリューション(CBS)システムを通じて口座の運営を行っている場合、FMIS とのインターフェースは比較的迅速に開発できるはずだ。こうしたインターフェースの開発には、ファイルベースの統合テクノロジー、既存のミドルウェア(インドにおける BizTalk など)、あるいは RabbitMQ のようなその他のオープンソースのメッセージブローカーやアプリケーション・プログラミング・インターフェース(APIs)が利用できる。メッセージングの標準は、国際基準(SWIFT)もしくは類似国の例に基づいて採用すればよいだろう。これらは電子的な銀行取引明細書を共有するように設定できるため(COTS ソリューションで事前設定されている場合が多い)、データを FMIS の銀行勘定調整モジュールに入力できる。その代案として、シンプルなデータベースファイルを用いて銀行取引明細書の情報を FMIS にアップロードするなど、比較的ローテクなアプローチで成功を収めた国も存在する。

FMIS を通じてキャッシュフローの予測と管理を強化する

FMIS を通じてキャッシュフローの予測と管理を改善する方法にはいくつかの選択肢があり、スタンドアロン・アプリケーションによる連携もその1つである。理想は、現金管理モジュールを FMIS に追加することだ。なぜならば、COTS にはキャッシュフロー予測と流動性管理の標準モジュールが備わっているため、この作業はそれほど煩雑ではなく、優先的に取り組めば数か月で開発できるからである。しかし、インハウスの FMIS や特注の FMIS に追加モジュールを開発する場合には、さらに時間を要するだろう。その代替手段として、データをアップロードまたダウンロードするために基礎的なスタンドアロン・アプリケーションを FMIS に連携させることが可能だ。現金予測モジュールとスタンドアロン・アプリケーションには、FMIS から簡単にデータをダウンロードし、予測シナリオを作成できるという利点がある。例えば、アルゼンチンとウルグアイでは、この機能を実行するために、FMIS に統合された専門アプリケーションが活用されている。特に医療社会部門の予算と関連緊急パッケージを執行する組織では、こうしたソフトウェアを利用して、未収金、未払金、給与、決定された予算金額などのモジュールから得られる FMIS データを分析することができる。今回の危機は不確実性が大きいことから、こうしたアプリケーションに備わったシナリオ分析機能は、キャッシュフロー予測シナリオを分析する上で非常に有益となる。こうした取り組みは、今回の危機への対応策を支援するのみならず、現金管理に長期に渡る利益をもたらすだろう。

小切手から電子資金振替(EFT)への切り替えを加速させれば効率を大幅に向上できる上に、危機中、人間同士の接触を最低限に抑えることに貢献するだろう。多くの低所得途上国は、現在も小切手と現金による支払いに大きく依存している。どの国においても小切手の処理には膨大な作業量が生じているが、銀行間支払いシステムを通じて直接的に、もしくは中央銀行を通じて間接的に FMIS と銀行業務システムを連結させれば、手作業によるプロセスや非効率性は大幅に改善できるだろう。こうすることで、今回のパンデミック中に人間同士が接触する必要性を劇的に軽減することができる。例えばエスワティニでは、60 歳を超える市民への毎月の支払いに関して、政府は今回の危機中に、郵便サービスによる現金配布から EFT へと移行した。現金管理の目的で、小切手を廃止すれば、相当量に上ることもある未現金化小切手(いわゆる「フロート」)のストックを排除し、現金収支の不確実性を軽減することができる。EFT による支払いは、政府から事業者(G2B)やその他の政府債権者への支払いを行う上で、安全かつ効率的な手段である。また、いくつかの前提条件が整っていれば、EFT は政府から個人に(G2P)給付を行う上で最適な選択肢である(IMF 2020c)。

新型コロナウイルス対応策を考案・実施・監視する際の透明性は、正当性や説明責任を確保するために必要不可欠である (IMF 2020d)。財政の透明性を高める上で、デジタルソリューションは財政情報を処理・保管・報告する能力をもとに重要な役割を果たす。

新型コロナウイルス関連支出を把握、追跡、報告する

新型コロナウイルス対応策を効率的に実施しながら財政の説明責任を確保するには、政策当局者と市民に包括的でタイムリーな情報を提供すべく、すべての新型コロナウイルス関連支出を把握することが求められる。FMIS が整備されている場合、こうした追跡は以下の課題を考慮しながら情報システムを通じて実施すべきである。

FMIS に組み込まれた勘定科目一覧表 (COA) は、新型コロナウイルス関連支出をタグ付けして追跡するために、必要に応じて変更・修正することができる。COA が多元式になっている場合には、COA を活用してすべての新型コロナウイルス関連支出を特定することが可能かもしれない¹⁰。これは、FMIS のいずれかの COA セグメント内にある使用されていないコードを新型コロナウイルス関連支出の追跡に割り当てるか、あるいは、FMIS において可能であれば、新コードを導入することで可能となる。例えばルワンダでは、「新型コロナウイルス対応策」のコードを割り当てるために既存 COA 内の財源セグメントが利用され、支出を把握している¹¹。このオプションはマラウイでも検討されている。

新型コロナウイルス関連支出を管轄する中央省庁に専用予算プログラムを設けることも選択肢の1つである。一部の国では、予算の一環として特別プログラムや各種プログラムを設け、こうしたプログラムを FMIS の分類に組み込むことも可能だ。このオプションは、大統領府や、財務省、保健省のように、新型コロナウイルス対応策の一括管理を担当する行政機関 (中央省庁など) 内に、単一プログラムが設置されている場合により効果を発揮するだろう。例えば、アンゴラは新型コロナウイルス対応策を管理するために省庁間委員会を設立し、このために新型コロナウイルス特別プログラムを予算区分へと組み入れた。

代替手段として、FMIS は、新型コロナウイルス関連支出を追跡する専用「仮想」支出機関を提供することもできるだろう。様々な資金源をもつ新型コロナウイルス関連支出をまとめて処理するために、FMIS における COA の管理区分セグメント内で「仮想」支出機関を設定することができる。説明責任を確保するために、この「仮想」支出機関は単一の行政機関の所轄に置かれるべきである。このオプションが必要とされるのは、特別機関が設立され、その機関を通じてすべての関連活動が実施されており、なおかつプログラム予算編成が存在しない場合である。こうしたケースにおいては、「仮想」支出機関によってすべての関連収入・支出を記録し、予算執行を確実に管理できるだろう。この手段は、例えばボツワナで採用されている (IMF 2020e)。

新型コロナウイルス関連支出全般に関して必要な報告を設定・生成できるように、FMIS の報告能力を強化するべきである。報告に関する要件は、ユーザーやステークホルダーのカテゴリーに応じて顕著に異なるだろう。例えば中央省庁の責任者は、詳細な取引報告を必要とするかもしれない。その対極にある内閣や議会は、比較的まとまった報告を必要とするだろう。内部監査人や最高会計検査機関はリスクプロファイリングと監査を行うために、取引データベース全体へのアクセスを求めるはずだ。通常、FMIS は定期報告もしくは臨時報告を生成できる事前プログラム機能を幅広く備えている。それに加えて、多くの FMIS は特別な目的のためにレポートを設定・作成する能力を備えており、これは新型コロナウイルス

¹⁰ Cooper, J. and S. Pattanayak, 2011, *Chart of Accounts: A Critical Element of the Public Financial Management Framework*, IMF TNM では、COA の構造と FMIS との関係についてさらに踏み込んだ内容を取り扱っている。

¹¹ COA にセグメントを活用する余裕がほとんどない場合、調整は長期的な作業になることが見込まれるため、この時期に着手するのは避けた方がよいだろう。

関連活動を報告するために活用できる。ガンビアのような一部の国では、新型コロナウイルス関連支出をタイムリーに報告できるように、FMIS の報告能力を調整している。報告は新型コロナウイルスに関連したすべての活動を対象とすべきであり、開発パートナー(DP)から資金提供を受けている活動も含める。それは、たとえ DP が直接関与していても、あるいは政府の行政機構や公共セクターの情報システム以外のプロジェクト実施組織によって活動が実施された場合も同様である。政府への借入や無償支援(グラント)によって資金援助を受けている場合には、支払いと、それに対応した支出の両方を少なくとも事後的に FMIS で記録すべきだ。さらに、非資金的な取引や現物による取引も可能な範囲で追跡すべきである。

代替手段として、データウェアハウス(DW)やビジネスインテリジェンス(BI)のアプリケーションを活用することでレポート取得は可能だ。臨時レポートの設定を行う上で FMIS の報告機能に十分な柔軟性が備わっていない場合、DW や BI の既存アプリケーションは短期的に効果を発揮する解決策となりうる。こうしたツールを活用すれば、あらかじめ定義された設定のもとで FMIS データベース全体を処理し、タイムリーにレポートを生成することができる。例えば、ブラジルでは DW・BI ソリューションの導入に成功し、ホンジュラスは新型コロナウイルス関連支出を報告するために BI ソリューションを活用し始めている。

新型コロナウイルスに関連した調達活動の透明性を高めるために、デジタルソリューションを活用すべきである。電子調達システムが整備されていれば、調達に関する情報の開示は比較的容易なはずである。もし電子調達プラットフォームが整備されていない場合でも、政府ポータルを活用すれば、落札結果を公表することが可能だ。公表内容に調達品目の明細、調達方法、支払価格、仕入先名、そして受注企業の実質的所有者情報を含めることで、調達活動の透明性を大きく向上できるだろう¹²。

財政透明性ポータルとオープンデータを通じて透明性を促進する

FMIS データベースと統合させた財政透明性ポータルにより、高い水準の透明性を確保する。FMIS データベースへのアクセス権をユーザーに付与し、レポートやデータ解析を実行するために、複数の国々でオンラインポータルが導入されている。例えばエストニアでは、オープンデータポータルである「[Riigiraha](#)」によってユーザーが政府の財政データベースを深く掘り下げたり、政府の財政のフローやストックについて極めて詳細なレベルでレポートを生成し、分析の準備をしたりできるようになっている。米国財務省のデータポータル「[www.USASPENDING.gov](#)」とメキシコの「[Transparencia Presupuestaria](#) (予算の透明性)」でもプラットフォームが提供されており、財政データへのアクセスや、分析、ダウンロードが可能である。エジプトのポータルである「[財務省デジタルゲート](#)」でもまた、マクロ経済と財政のデータへのアクセスや、レポート取得、ダウンロードが行える単一のエン트리ポイントが提供されている。

このようなポータルが既に存在するのであれば、新型コロナウイルス関連の財政データを公表するために効果的に活用できるだろう。新たな財政透明性ポータルを短期間で設置することは現実的でないかもしれないが、こうしたポータルがすでに存在するのであれば、新型コロナウイルス対応策の透明性向上を促進させるために活用すべきであり、情報もオープンデータ形式にすべきである¹³。この事例として挙げられるのがブラジルである。同国のポータル「[Monitoramento dos Gastos da União com Combate à COVID-19](#) (連邦による新型コロナウイルス対策支出の監視)」は FMIS データベース上で BI アプリケーションを通じて開発されており、実際の支出と予算金額を比較して危機関連支出をリアルタイムで監視できるようにしている。同ポータルには、緊急対応措置を規定した法的文書に関する情報も含まれている。

¹² [Emergency Procurement for COVID-19: Buying Fast, Smart, and Open](#) も参照。

¹³ [Global Initiative for Fiscal Transparency](#) 著の「[Fiscal Openness in Emergency Response: COVID-19](#)」も参照。

既存の政府ウェブサイトも新型コロナウイルス関連支出に関する透明性の向上を達成する上で活用できる。オープンデータのポータルが存在しない場合でも、政府ウェブサイトは新型コロナウイルス対応策に関する情報と支出手段を発信するための重要な手段となる。例えば南アフリカの「[新型コロナウイルス関連オンラインソース・ニュースのポータル](#)」には、国内における新型コロナウイルスの進展について包括的な情報が掲載されており、その中には政府によって実施されている財政支援措置の範囲とその法的根拠も含まれている。モーリシャスでは、「[政府ポータル](#)」に新型コロナウイルス関連支援の専門セクションが設けられており、実施された各種支援措置の詳細を示している。サントメ・プリンシペでは、財務省がウェブサイトにて、把握されている新型コロナウイルス関連支出を記載した月次報告書を公開する予定である。

参考文献

Cooper, J. and S. Pattanayak. 2011. “[Chart of Accounts: A Critical Element of the Public Financial Management Framework](#)”, IMF Technical Notes and Manual.

International Monetary Fund (IMF). 2019. “[Fiscal Monitor. Curbing Corruption](#)”. April, Washington, DC.

———. 2020a. “[Preparing Public Financial Management Systems for Emergency Response Challenges](#)”. IMF Special Series on COVID-19, April 6.

———. 2020b. “[Cash Management under Fiscal Stress](#)”. IMF Special Series on COVID-19, April 29.

———. 2020c. “[Digital Solutions for Direct Cash Transfers in the Emergencies](#)”. IMF Special Series on COVID-19, April 20.

———. 2020d. “[Keeping the Receipts: Transparency, Accountability, and Legitimacy in Emergency Responses](#)”. IMF Special Series on COVID-19, April 20.

———. 2020e. “[Budget Execution Controls to Mitigate Corruption Risk in Pandemic Spending](#)” IMF Special Series on COVID-19, May 20.

Misch, F, B. Olden, M. Poplawski-Ribeiro, and K. La mya. 2017. “Nowcashing: Using Daily Fiscal Data for Real-Time Macroeconomic Analysis” in “[Digital Revolutions in Public Finance](#)”, Gupta S., M. Keen, A. Shah, and G. Verdier, IMF. Washington, DC

Una, G., R. Allen, and N. Botton .2019. “[How to Design a Financial Management Information System: A Modular Approach](#)”. IMF Note 19/02. May, Washington, DC.